

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：16301
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010 年度～2012 年度
 課題番号：22531026
 研究課題名（和文） 特別活動領域の「ライフデザイン力」育成を核とした食育プログラム開発と効果測定
 研究課題名（英文） Development and Effect Assessment of Nutrition Program for Extracurricular Activities : Focusing on Life Design Ability
 研究代表者
 白松 賢（SHIRAMATSU SATOSHI）
 愛媛大学・教育学部・准教授
 研究者番号：10299331

研究成果の概要（和文）：本研究では、小学生の「ライフデザイン力」を育成する特別活動実践プログラムを中核としたクロスカリキュラム型食育プログラムの開発と効果測定を行った。主として3つのサブテーマを遂行した。第一にプログラム開発の過程で蓄積したデータ及びトランスクリプト資料をもとにドキュメント分析や効果測定を行い、効果性の高いフェアトレード・アプローチのプログラム開発・改善を行った。第二は、食育プログラムの実施前と実施後に、「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」「問題解決能力」の3尺度への効果をトライアンギュレート法によって測定した。その結果、特別活動と関連化させたプログラムに「問題解決能力」への効果、総合的な学習の時間と関連化させたプログラムには「ライフデザイン力」への効果が期待できることを明らかにした。第三は、本研究で開発したプログラムから食育教材を作成し、県内の食育・健康教育の指導者に配付を行った。

研究成果の概要（英文）：This study aims to develop and to clarify effectiveness of the cross-curriculum nutrition program focusing on life design ability in the elementary school levels. First, fair-trade program had been developed and improved by quantitative and qualitative analysis of data and documents gathered through the project. Second, the effectiveness of the program was measured by quantitative analysis. Based on these analysis, it were concluded that effects on problem solving ability can be expected for the program related to extracurricular activities and effects on life design ability for the program related to comprehensive learning period. Third, I have distributed the teaching materials made by this study to nutrition teachers in Ehime Prefecture.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：特別活動、食育、ライフデザイン力、問題解決能力、フェアトレード、効果測定

1. 研究開始当初の背景

食育基本法の制定や平成 20 年の学習指導要領改訂において、「食育」の重要性が強調

されたにもかかわらず、食育の「多様な教育プログラム開発」や「教育課程上の関連化」には、まだまだ多くの課題が残っている。

食育の領域では、「日本学校保健学会」「日本食育学会」において、健康増進法や食育基本法の制定以来、「食育」に関する教育実践が以前に増して蓄積され、近年では、教科と連携した食育の在り方について報告がなされはじめている。また、「ライフスキル」「意思決定能力」の育成に着目して、生徒指導・保健指導の予防開発的アプローチとしての食育の重要性が報告されてきている（春木他2008）。ここには、カリキュラムにおける学習内容の関連化や特別活動を担当する学級担任と養護教諭や栄養教諭の連携の重要性が示されている。

しかしながら特別活動の領域に言及するならば、日本特別活動学会においては、食育に関する論文発表や学会報告はほとんどなく、〈よりよい生き方〉を希求する予防開発的アプローチとしての生徒指導機能が特別活動に求められているものの、実践プログラム開発についてはほとんど進んでいない（白松2006、佐々木2007）。学校現場の特別活動領域の実践では、「給食指導」や「保健指導」が養護教諭や栄養教諭等の「One Shot Program（単発的指導）」となっている現状に求めることができよう。欧米の薬物乱用防止教育等、ヘルスプロモーション・アプローチでは、「One Shot Program（単発的指導）」の効果の少なさと同時に継続的で体系的な指導の重要性が指摘されている（Irvine Community Drug Prevention 2007、“2007 Red Ribbon Training Manual”，P.42）が、我が国では依然としてこの意識が低い現状にある。その要因の一つは、積極的生徒指導としての特別活動の教育効果を測定するための中心概念と測定尺度の不在にある。これまでの研究過程において、健康教育・保健指導の実践プログラムを充実させるためには、特別活動を基盤とした積極的生徒指導で育成すべき資質能力（ライフスキル）を明確化し、他の教育プログラムとの整合性を図る必要性を明らかにした。しかしながら「ライフスキル」の定着に関わって〈よりよい生き方〉を希求する意欲関心態度や技能等の重要性を示せたものの、〈よりよい生き方〉を分析的に考察する中心概念と測定尺度の不在が課題としてあがってきた。

そこで本研究では、〈よりよい生き方〉を分析的に考察する概念と測定尺度に、「問題解決能力」「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」を設定した。この概念と測定尺度の開発により、特別活動と他の健康教育・保健指導の教育プログラムの関連化が向上し、教育効果を測定し、プログラム改善を行うPDCAサイクルを構築することができると

構想するに至った。

本研究の独創性には、下記の3点をあげることができる。第1は、食育の「One Shot program（単発的指導）」問題を改善するために、特別活動の有する予防開発的生徒指導の役割に着目し、「よりよい生き方」を希求する意欲関心態度及び実践力を育成するプログラム開発を行うことで、新たな教育課程の関連化の可能性とプログラムモデルを明らかにし、体系的な教育成果を達成する点にある。第2は、教育課程の関連化（特別活動と健康教育・保健指導領域）の中心概念（到達目標及び測定尺度）として、「ライフデザイン力」を中心概念に、「問題解決能力」（基盤）「ライフスタイル内省力」（発展）を関連概念に設定し、教育プログラムの成果を測定することを可能としている点にある。これにより、特別活動の効果測定のみならず、生徒指導やキャリア教育の効果測定研究への応用も確保し、汎用性の高い実践モデル及び効果測定手法を提供することができる。これまで特別活動領域において、「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」「問題解決能力」を構造化した研究実践モデルはないことも独創性として強調できる。第3に、食育に関しては「ライフスタイル内省プログラム」「問題解決プログラム」として実践の再構成と開発を行う点で、新たな実践プログラムを提供する。食育においては、ヘルスプロモーション・アプローチ（食習慣と生活習慣等）、コミュニティベースド・アプローチ（地産地消）の2つに関して多くの実践プログラムが行われてきた。新たにフェアトレード・アプローチ（公正な取引から考える食文化の問題）を取り入れ、近年の国際理解教育の蓄積を組み込むことが食育分野においては独創性のある点である。

2. 研究の目的

本研究では、小学生の「ライフデザイン力」を育成する特別活動実践プログラムを中核としたクロスカリキュラム型食育プログラムを開発する。この教育プログラムの実施前と実施後に、「問題解決能力」「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」の3尺度への効果をトライアングレート法によって測定する。その成果をもとに、汎用性と教育効果の高い教育プログラムや視聴覚教材を開発し、この分野の実践研究を刺激し、指導的立場にある教育実践者へ配布する。

3. 研究の方法

本研究では、3つのサブテーマ、1)実践プログラム開発、2)実践の効果測定及びプログラム改善、3)視聴覚教材及び補助教材の作成

と配布を遂行した。初年度は既存の実践プログラムをもとに、フェアトレード型食育実践プログラムとコミュニティベースドプログラムを開発し、試行に取り組んだ。また実践の効果測定では、測定尺度を既存の特別活動の効果測定の成果から再構成し、開発を行った。2年次は、試行実践の効果測定から実践プログラムを改善・実践し、効果測定を行った。最終年度には、プログラム改善や教育効果測定をふまえて、県内指導者配付用の視聴覚教材・補助資料等を作成した。

実践の効果測定の方法について具体的に述べておきたい。2010年度はX県P市にあるQ小学校とP小学校で実践を行い、Q小学校において事前事後調査を行った（調査対象者は小学校6年生85名：調査時期は2月初旬：事前調査と3月中旬：事後調査）。Q小学校では総合的な学習の時間との関連化を企図したフェアトレード・アプローチによる実践を行った。またQ小学校及びP小学校には学習の前後の変容に関するドキュメント資料型調査を実施した。なお試行的実践としてC校において児童を対象に、コミュニティベースド・アプローチによる食育プログラムを実践し、ドキュメント資料を蓄積した。2011年度は、2010年との比較調査としてX県P市にあるQ小学校（2010年度同じ学校）の6年生（2クラス：73名）を対象として、2011年12月と2012年3月に2時点で量的調査を行った。また加えて2011年度は比較対象群としてX小学校5年120名を対象として実践と効果測定を行っている。なおX小学校は特別活動との関連化でプログラムを実践している。また両校とも学習前後の変容に関してドキュメント資料調査を行った。加えて、X小学校の1クラスを対象に特別活動のフィールドワークを行い、ドキュメント分析も行った。2012年度はドキュメント分析によって効果性の高いフェアトレード・アプローチによる実践開発・改善・効果測定を主とした。そこでサンプルを4つのグループに分け、2時点パネル調査を行った。そのグループは次の4つである。X県P市のX小学校5年生のAクラス（40名：教育プログラムモデル実践群：Aグループ）の児童を対象に実践し、事前事後調査から効果測定を行った。Aクラスでの実践は、2013年2月に特別活動と総合的な学習の時間を1時間ずつ、総計2時間行った。効果測定の統制群として、X小学校のAクラス以外のクラス（Bグループ）、コミュニティベースド・アプローチ（地産地消の給食などにも取り組み、栄養バランスの指導を核として学校全体で体系的な食育を実践しているC校の5年生：Cグループ：X県P市外）、比較統制群の今ひとつとしてD小学校6年生（3学級：Dグループ：X県P市）を選定した。いずれの学校においても、調査は12月（事

前調査）と3月（事後調査）に行った。なおAクラスについては、年間を通じて特別活動のフィールドワークを行い、トランスクリプトし、量的調査の解釈及びプログラム改善のための基礎資料とした。

4. 研究成果

本研究の成果には、大別して第一が実践プログラム開発と視聴覚教材・補助教材作成であり、第二が効果測定の成果である。

第一の実践プログラム開発と視聴覚教材・補助教材作成の成果について説明する。

2010年度には、「問題解決能力」「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」の育成を主眼として、①「フェアトレード・アプローチ型食育プログラム」と②「コミュニティベースド・アプローチ（地産地消）型食育プログラム」を開発した。まず①については、X県P市のQ小学校の先生と実践プログラムについての研究打ち合わせから、当該学校の実施している総合的な学習の時間との関連化の可能性を探り、特に開発教育に着目した。研究協力者とともにアフリカ（学校と関連しているある村）の現地取材を行い、子どもたちの身近な紅茶とバナナを題材とした食育教材・プログラムを開発した。ここでは体験的な内容や現地の生の声を視聴覚教材とすることで、ESD教材としての効果性を高める工夫を行った。②については、地域における旬の食材と栄養バランスを関連づけた食育プログラムを開発した。これらの内容について、学習指導要領の内容との関連を吟味して実践を行い、ドキュメント資料を分析した結果、フェアトレード・アプローチプログラムへの興味関心の高さが明らかとなった（コミュニティベースド・アプローチの実践は栄養教諭を中心として充実している）。そこで2011年度はフェアトレード・アプローチの食育プログラム／教材開発・改善を中心に実施した。欧米（主としてイギリス）のフェアトレードの取り組みや実践例を参考として、子どもたちに身近な題材である「チョコレート」を中心とした視聴覚教材及びプログラムに再構成して実践を行った。2011年度、学校現場の研究協力者の先生方とプログラム開発を実施する中で、教育内容の過密化と現場の時間の問題を一つの課題として、現代的教育内容のインテグレーションアプローチ（食育、人権教育、健康教育、消費者教育、ESD等々の統合的プログラム：一つの実践に多様な教育的意義を融和させる手法）による実践の圧縮化（短時間化）を行い、各教科との関連性を図るインフュージョンアプローチ（長期間のプログラムの効果）を同時に企図することでこの課題を乗り越える可能性を明らかにした。2012年度は、このインテグレーション／インフュージョンアプローチをさら

に精緻化し、2011年度までに効果性の高かった教育内容を中心に、プログラム及び教材改善を行い、実践を行った。ここでは具体的には、フェアトレード・アプローチの食育視聴覚教材を中心に、海外の給食との比較や海外の食育教材の特性との違いなどコミュニティベースド・アプローチを包含して教材化し、その成果の一部は愛媛県教育委員会『食育指導事例集』（2013年2月）を通して、愛媛県内の食育・健康教育の指導者に配付を行い、実践的かつ社会的に研究成果の還元を行った。

次に第二の効果測定では下記の3つの研究成果が明らかになった。

(1)「生きる力」に与えるプログラムの効果

2010・2011年度、測定尺度開発の前段階として、「IKR調査（簡易版）」を基盤に学校生活や家庭生活に関する調査項目を加え、「生きる力」（社会的心理的能力、徳育的能力、身体的能力）に関し、実践前と実践後に量的測定を行った。そのQ小学校に関する統計分析（t検定）の結果が表1・表2である。2010年度の調査時期は2月初旬（事前調査）と3月中旬（事後調査）であり、上記期間内に、短期プログラムの実践（「1杯の紅茶に広がる世界 Global World in a Cup of Tea ～身の回りから世界を考える力」「あたりまえの中にある『幸せ』の2時間」を実施した（12月に事前プログラムも2時間実施）。Q小学校では、総合的な学習の時間として「国際理解・平和学習・ESD」の関連化したプログラムを実施しており、このプログラム実施時期は、ほぼ学習内容を終え、最終発表会の前にあたる期間であった。2011年度は、2011年12月中旬、総合的な学習の時間のプログラムの中盤にさしかかる時期に事前アンケートを実施した。そして2012年3月初旬に事後アンケートを実施した。

まず表1は2010年度と2011年度の生きる力（IKR：上位能力）事前事後の変化を分析した結果である。2011年度も2010年度と同様に、「生きる力全得点」「社会的心理的能力」「徳育的能力」「身体的能力」について有意な差が見られ、プログラム実施後の得点が向上している。2010年度では「身体的能力」が5%水準で有意であったことに対して、2011年は全ての項目において1%水準で有意であり、昨年度よりも得点の上昇が顕著であった。次に表2は、2010年度と2011年度毎に、生きる力（IKR簡易版：下位能力）事前事後の変化を分析した結果である。2011年度は、全

表1 上位能力の事前事後における得点

	2010		2011		
	事前	事後	事前	事後	
全得点	101.8	105.9	106.1	115.3	**
社会的心理的能力	50.0	52.3	52.0	56.7	**
徳育的能力	30.2	31.6	32.1	34.4	**
身体的能力	21.1	21.7	21.2	23.7	**

**p<0.01, *p<0.05

の下位項目において得点が有意な水準で上昇している。まず「社会的心理的能力」において、2010年度では「明朗性」及び「交遊・協調」の項目が有意差なしであったことに対して、2011年度は有意な水準で差異が表れている。次に「徳育的能力」の中では、2011年度は「まじめ勤勉」「思いやり」「自然への関心」が1%水準で有意に上昇し、「自己規制」が5%水準で上昇している。「身体的能力」は、2010年度調査では「野外技能・生活」のみが5%水準で上昇していたが、2010年調査では「日常的行動力」「身体的耐性」についても1%水準で得点が増えている。

この結果について、日本特別活動学会を中心に、特別活動や総合的な学習の時間と食育プログラムの関連化による教育効果の一つとして成果報告を行った。

表2 IKR(生きる力)下位能力の事前事後の変化

上位能力	下位能力	2010		2011	
		事前	事後	事前	事後
社会的 心理的 能力	非依存	7.04	7.52	7.46	8.30
	積極性	7.18	7.58	7.39	8.09
	明朗性	7.42	7.60	7.49	8.42
	交友・協調	6.90	6.99	7.14	7.67
	現実肯定	7.12	7.41	7.36	7.81
	視野・判断	6.90	7.43	7.21	7.94
徳育的 能力	適応行動	7.47	7.72	8.11	8.50
	自己規制	7.28	7.54	7.78	8.26
	自然への関心	7.57	7.93	7.93	8.47
	まじめ勤勉	7.70	8.02	8.09	8.83
	思いやり	7.59	8.06	8.24	8.77
身体的 能力	日常的行動力	6.51	6.59	6.86	7.55
	身体的耐性	7.29	7.54	7.12	8.13
	野外技能・生活	7.29	7.60	7.21	7.94

**p<0.01, *p<0.05

(2)問題解決能力への効果

本研究は「問題解決能力（学級や学校生活における諸問題を解決する力の育成）」を基盤として、将来の生活を構想する「ライフデザイン力」と「ライフスタイル内省力」を育むことを企図してきた。そこで、2011・2012年度には、前田・中條・木元他 2008 や新見 2008 のキャリア教育の測定尺度、春木・川畑他 2008 らの食育に関する調査などを参考としてワーディングを再構成し、アンケート項目を作成した。その項目を用いて表3にあるように主成分分析により、「問題解決能力」「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」の3つの合成指標を作成した。

表3 問題解決能力の主成分分析

主成分分析(事後調査の項目使用)	成分行列
α係数=0.830	
その場にふさわしい行動ができる	0.800
自分からすすんで何でもやる	0.775
自分で問題点や課題を見つけることができる	0.747
前向きに、物事が考えられる	0.706
自分に割り当てられた仕事は、しっかりやる	0.697
人の話しをきちんときくことができる	0.628
だれにでも、あいさつができる	0.566
初期の固有値	3.498
抽出後の負荷量平方和(分散の%)	49.976
累積%	49.976

この主成分分析により合成指標化した尺度を用いて、実践前後の効果を測定した結果が表4（2011年度調査）・表5（2012年度調査）である。

表4では、プログラム実施前と後を比較し

た場合、「問題解決能力」と「ライフデザイン力」については、1%水準で有意な成果が見られている。次に、表5に示したように、2012年度調査では、各グループ、A:プログラム実施グループ、B:プログラム非実施グループ(Aクラスと同学校)、C:コミュニティベースドプログラム校のグループ、D:比較対象グループ、それぞれの事前事後の得点の平均値の差異を分析した。その結果、本プログラムを実施したAグループの「問題解決能力」にのみ、事前事後の有意差が明らかとなった。Aクラスでは特別活動の実践との関連化(インフュージョン)により、「問題解決能力」に影響を与える直接効果がみられた。

表4 合成変数の事前事後の比較(2011年度)

	事前	事後	
問題解決能力	3.9	4.2	**
ライフデザイン力	3.8	4.1	**
ライフスタイル内省力	4.3	4.3	

**p<0.01 *P<0.05

表5 事前事後のt検定による効果測定結果(2012年度)

		事前	事後	
問題解決能力	A	4.226	4.429	**
	B	4.011	4.088	
	C	3.838	3.778	
	D	3.878	3.801	
ライフデザイン力	A	4.126	4.279	
	B	3.968	4.074	
	C	3.813	3.908	
	D	3.678	3.676	
ライフスタイル内省力	A	4.311	4.428	
	B	4.097	4.172	
	C	4.021	4.123	
	D	4.064	3.972	

(3) ライフデザイン力に与える間接効果

2011年度・2012年度の3尺度を用いた事前事後調査分析では、「問題解決能力」「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」について、特に、特別活動と関連化させたインフュージョンアプローチによる実践は、「問題解決能力」に対して正の効果をもっていることが明らかとなった。

そこで、この3つの尺度(事後得点の平均点)を被説明変数として、これらの力に影響を与える要因を重回帰分析した結果が表6である。

説明変数には、「教育プログラムの実施(ダミー)」「係や委員会活動への積極性(0~4点)」「総合的な学習の時間への肯定的態度・取り組み(0~4点)」「学習集団の効力感の認知(合成指標:5項目の平均点0~4点)」「家庭におけるしつけの厳しさ(5項目の平均点0~4点:表では家庭のしつけと表記)」を用いた。

表6 要因分析(2012年調査:重回帰結果表)

	問題解決能力	キャリアデザイン力	ライフスタイル内省力
プログラムの実施	0.140 *	0.078	0.027
係や委員会活動への積極性	0.199 **	0.094	0.119 *
総合的な学習の時間への態度	0.151 *	0.159 *	0.252 **
学習集団の効力感の認知	0.282 **	0.246 **	0.224 **
家庭のしつけ	0.157 **	0.258 **	0.241 **
R-square	0.354	0.296	0.335
Adjusted R-square	0.340	0.281	0.321

**p<0.01 **p<0.05

ここに非常に興味深い結果が得られた。「問題解決能力」は、特別活動の影響が高く、「学級集団の効力感の認知」「係や委員会への積極性」が「家庭のしつけ」「総合的な学習の時間への態度」の影響を上回っていた。そのため、特別活動に関連づけた「プログラムの実施」が有意な効果を有していた。しかしながら、「ライフデザイン力」では、「家庭のしつけ」が最も影響しており、次いで「学級集団の効力感の認知」「総合的な学習の時間への態度」が影響を持っている。また「ライフスタイル内省力」では、「総合的な学習の時間への態度」が最も影響を持ち、次に「家庭のしつけ」の影響が高い。次いで、特別活動に関する内容が影響を与えていた。とりわけ、「ライフデザイン力」及び「ライフスタイル内省力」に関しては、家庭の影響力の高さが明らかとなった。

この結果から、特別活動に関連づけたプログラムには「問題解決能力」に効果が期待でき、総合的な学習の時間と関連化させたプログラムには「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」に効果を与えることが明らかとなった。

次に「問題解決能力」を通して「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」に影響を与える間接効果を調べた結果が図1である。

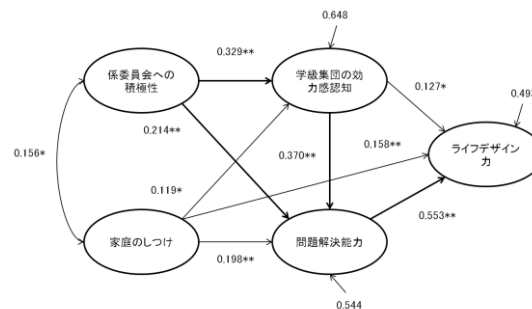
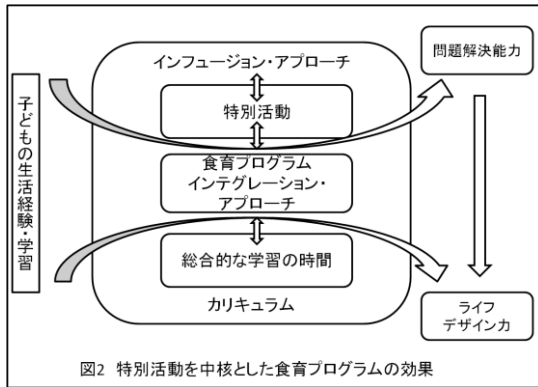


図1 ライフデザイン力のパス解析

本モデルでは、特別活動の効果の指標として「係・委員会活動への積極性」を用いて、「ライフデザイン力」に与える直接効果及び間接効果を分析した。その結果、「特別活動(係・委員会活動への積極性)」は、「学級集団の効力感の認知」と「問題解決能力」に正の影響を与え、その結果として「ライフデザイン力」に間接効果を有していることが明らかとなった(「ライフスタイル内省力」についても同様の結果であった)。この結果、本研究で仮説としていた特別活動との関連化によるインフュージョンアプローチと現代的教育内容のインテグレーションアプローチの融合的教材開発には、「問題解決能力」に与える直接効果と「ライフデザイン力」「ライフスタイル内省力」に与える間接効果の2つの効果があることを明らかにした。これらの成果は、日本子ども社会学会、北京大学(中

華人民共和国)で開催された国際教育社会学会等や論文を通じて国内外の学会で成果を報告した。



この効果過程を図式化したものが図2である。本研究を通じて、特別活動や総合的な学習の時間は、「食育」をはじめとする現代的教育内容について、インフュージョンアプローチにより、それぞれの持つ効果の違いを明らかにすることができた。とりわけ、本研究の成果は、現代的教育内容の関連性に着目した統合的教材化とカリキュラム関連化によるインフュージョンアプローチにより、大幅な時数の増加を抑制し、カリキュラム内容に従った成果を促進する効果を明らかにしてきた。これまでインテグレーションアプローチによるプログラム(統合的プログラム)は膨大な授業時数を圧迫するという問題があった。そこで、家庭科・道徳・社会科・理科・特別活動・総合的な学習の時間などにおいて同様の教育内容が含まれる場合は、そのカリキュラムを充実させること(インフュージョンアプローチの実施)で、新たな単元を構成するのではなく、その内容の反芻あるいは事前学習として統合的プログラムを短時間で行う方策が一つの本研究の独創性でもあり成果でもあった。

この成果は、日本特別活動学会第21回大会における課題研究「新たな教育内容と特別活動の実践」につながり、特別活動や学校にもたらされる「教育の肥大化」「時数の圧迫」の課題を克服する一つの方途を学術的に示すことができた。また、この研究を通して学校現場の抱える問題状況を批判的に捉え、実践的に解決する手法として、教育社会学の学校臨床学的アプローチの一つの方向性を示すこともできたといえよう。

学校に期待される現代的教育内容は社会の激しい変化の中、今後ますます期待されると思われる。さらなる研究と教育の発展のため、インテグレーションプログラムとインフュージョンプログラムによる教育改善や可能性を継続的、実践的かつ臨床的に探究していく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- (1) 白松賢 2013 「特別活動の協働的实践による食育プログラムと効果測定尺度開発 ～現代的教育内容の関連性に着目して～」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』、査読無、第31号、127-136頁(予定)。
- (2) 白松賢 2012 「カリキュラムと関連化させた食育プログラム開発(2) —モノから世界を考える チョコレーター—」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』、査読無、第30号、91-100頁。
- (3) 白松賢 2012 「ESD アプローチによる小学校食育プログラム開発」『月刊愛媛ジャーナル』、査読無、第25巻8号、84-87頁。
- (4) 白松賢 2011 「カリキュラムと関連化させた食育プログラム開発(1)～小学校の特別活動を中心に～」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』、査読無、第29号、113-120頁。

〔学会発表〕(計4件)

- (1) 白松賢、「現代的教育内容の増大と特別活動の課題(課題研究第3分科会)」、日本特別活動学会第21回大会、2012年8月25日～2012年8月26日、於：愛媛大学。
- (2) 白松賢、「学校現場との協働的教育プログラム開発～「食育」を中心としたカリキュラム関連化の効果測定～」、The Second International Conference of Sociology of Education Peking University、2012年7月7日～2012年7月8日、於：北京大学(中華人民共和国)。
- (3) 白松賢、「問題解決能力育成に着眼した食育プログラム開発 —ESD・フェアトレード教材を中心に—」、日本子ども社会学会第19回大会、2012年6月30日～2012年7月1日、於：國學院大学。
- (4) 白松賢、「カリキュラム関連化による食育プログラム開発(1)ーフェアトレード・アプローチの可能性」、日本特別活動学会第20回大会、2011年8月19日～8月20日、於：宇都宮大学。

〔その他〕

愛媛県教育委員会『食育指導事例集(平成25年2月)』(附録として教材収録)

<http://ehime-c.esnet.ed.jp/hosupo/syokuiuikusidoujireisyuu/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白松 賢 (SHIRAMATSU SATOSHI)
愛媛大学・教育学部・准教授
研究者番号：10299331

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし